

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2024年5月15日

【四半期会計期間】 第24期第2四半期(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

【会社名】 株式会社レオクラン

【英訳名】 LEOCLAN Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 杉田 昭吾

【本店の所在の場所】 大阪府摂津市千里丘2丁目4番26号

【電話番号】 06(6387)1554

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 筒井 照己

【最寄りの連絡場所】 大阪府摂津市千里丘2丁目4番26号

【電話番号】 06(6387)1554

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 筒井 照己

【縦覧に供する場所】 株式会社レオクラン 東京事務所
(東京都港区港南2丁目5番3号 オリックス品川ビル3階)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第23期 第2四半期 連結累計期間	第24期 第2四半期 連結累計期間	第23期
会計期間		自 2022年10月1日 至 2023年3月31日	自 2023年10月1日 至 2024年3月31日	自 2022年10月1日 至 2023年9月30日
売上高	(千円)	11,662,168	12,216,679	26,632,145
経常利益	(千円)	249,320	357,958	431,662
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益	(千円)	143,738	220,708	271,306
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	152,076	249,718	294,367
純資産額	(千円)	5,581,812	5,874,485	5,724,103
総資産額	(千円)	15,334,184	13,527,919	14,693,938
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	73.31	112.46	138.37
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	73.09	111.78	137.52
自己資本比率	(%)	35.4	42.2	37.9
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	218,941	520,815	341,555
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	54,520	22,856	82,011
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	117,851	99,632	202,311
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	5,068,876	5,915,747	5,517,421

回次		第23期 第2四半期 連結会計期間	第24期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2023年1月1日 至 2023年3月31日	自 2024年1月1日 至 2024年3月31日
1株当たり四半期純利益	(円)	85.68	71.45

(注) 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、行動制限の緩和が進み、社会経済活動は段階的に回復してきているものの、不安定な国際情勢の継続、大幅な円安の進行や世界的な資源価格の高騰を背景とした物価上昇など、先行きが不透明な状況が続いております。

当社グループが属する医療業界では、物価高騰の影響等により医療機関にとって厳しい経営環境が続いています。また、増加し続ける医療費を背景に医療制度改革が実施されており、2024年は診療報酬、介護報酬の改定、さらに医師の働き方改革がスタートし、医療機関はそれらに対応していくことが求められます。逼迫する人手不足問題など様々な制約がある中で、効率的・効果的で質の高い医療提供体制の構築が求められる厳しい環境となることが想定されています。

このような状況の中、当社グループの主要事業であるメディカルトータルソリューション事業におきましては、医療機関の課題を解決すべく、これまでに培ってきた経験と築き上げてきた情報網を活かし、医療機関等の新築・移転、再編・統合等に伴う医療機器の一括販売、大型医療機器を中心とした医療機器及び医療情報システム(電子カルテ等)の販売活動を日本全国で展開しております。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は12,216,679千円(前年同期比4.8%増)、営業利益は357,998千円(同36.0%増)、経常利益は357,958千円(同43.6%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は220,708千円(同53.5%増)となりました。

セグメントごとの業績を示すと、次のとおりであります。

メディカルトータルソリューション事業

当事業におきましては、医療機関等の新築・移転、再編・統合等に伴う医療機器の一括販売、大型医療機器を中心とした医療機器及び医療情報システム(電子カルテ等)等の販売活動を展開しております。当第2四半期連結累計期間は、主力の医療機関等の新築・移転、再編・統合等に伴う医療機器の一括販売による売上高が前年同期比で増加したことを主因として、売上高が538,203千円増加いたしました。利益面では、販売費及び一般管理費は前年同期比で増加したものの、増収によって売上総利益が増加したことにより、営業利益は前年同期に比べて99,952千円増加いたしました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は11,633,398千円(前年同期比4.9%増)、営業利益は318,654千円(同45.7%増)となりました。

遠隔画像診断サービス事業

当事業におきましては、質の高い遠隔画像診断サービスの提供、放射線診断専門医の安定的確保と専門性の高いノウハウを武器に、導入医療機関及び取扱件数の増加を図り、安定した営業基盤を維持しております。当第2四半期連結累計期間は、売上高は堅調に推移し、前年同期比で10,578千円の増収となった一方で、専門医への委託費の単価アップに伴うコストの増加に加え、前期に実施した設備投資による減価償却費の増加などで、営業利益は前年同期に比べて8,191千円減少いたしました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は372,464千円（前年同期比2.9%増）、営業利益は30,901千円（同21.0%減）となりました。

給食事業

当事業におきましては、新規受託施設の獲得及び既存受託施設への販売強化に注力しております。売上高は前年同期比で5,728千円の増収となり、材料費、労務費などの上昇はありましたが、価格の見直しなど収益性の改善に取り組んだ結果、営業利益は2,936千円の増益となりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は210,815千円（前年同期比2.8%増）、営業利益は7,262千円（同67.9%増）となりました。

(2) 財政状態の状況

資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて1,180,204千円減少し、12,328,153千円となりました。これは、現金及び預金が398,326千円増加したものの、受取手形、売掛金及び契約資産が1,605,877千円減少したことなどによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて14,185千円増加し、1,199,766千円となりました。これは、有形固定資産が29,189千円、無形固定資産が9,388千円減少したものの、投資その他の資産が52,763千円増加したことによるものです。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1,166,018千円減少し、13,527,919千円となりました。

負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて1,359,808千円減少し、6,732,312千円となりました。これは、主に未払法人税等が137,683千円、契約負債が105,370千円増加したものの、買掛金が1,627,813千円減少したことなどによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて43,407千円増加し、921,121千円となりました。これは、退職給付に係る負債が16,268千円、役員退職慰労引当金が27,875千円増加したことなどによるものです。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ1,316,400千円減少し、7,653,434千円となりました。

純資産

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べて150,382千円増加し、5,874,485千円となりました。これは、主に利益剰余金が122,672千円増加したことなどによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ398,326千円増加し、5,915,747千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は、520,815千円(前年同四半期は218,941千円の減少)であります。主な要因は、仕入債務の減少1,627,813千円による資金の減少はあったものの、税金等調整前四半期純利益357,958千円、売上債権の減少1,605,877千円による資金の増加があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、22,856千円(同54,520千円の減少)であります。資金の増減の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出4,747千円、無形固定資産の取得による支出6,460千円、保険積立金の積立による支出11,838千円があったことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は、99,632千円(同117,851千円の減少)であります。資金の減少の主な内訳は、配当金の支払額(非支配株主への支払含む)102,400千円があったことなどによるものです。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	7,000,000
計	7,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2024年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2024年5月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,964,000	1,964,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100 株であります。
計	1,964,000	1,964,000		

(注) 提出日現在発行数には、2024年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2024年1月1日～ 2024年3月31日 (注)	1,200	1,964,000	600	540,969	600	442,969

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

2024年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社A & M	滋賀県守山市勝部2 - 9 - 9	665,000	33.86
光通信株式会社	東京都豊島区西池袋1 - 4 - 10	147,800	7.53
株式会社UH Partners 2	東京都豊島区南池袋2 - 9 - 9	147,100	7.49
レオクラン従業員持株会	大阪府摂津市千里丘2 - 4 - 26	77,800	3.96
大阪中小企業投資育成株式会社	大阪府大阪市北区中之島3 - 3 - 23	66,000	3.36
杉田 昭吾	滋賀県守山市	55,600	2.83
八上 重明	大阪府四条畷市	28,000	1.43
山森 正雄	東京都江東区	28,000	1.43
古川 國久	大阪府吹田市	24,000	1.22
上古殿 吉郎	神奈川県横浜市都筑区	24,000	1.22
医療法人藤井会	大阪府東大阪市布市町3 - 6 - 21	24,000	1.22
ファスキアホールディングス株式会社	愛知県名古屋市名東区上社4 - 191	24,000	1.22
株式会社東洋美装	大阪府堺市北区黒土町2350-2	24,000	1.22
株式会社ユニティ建築企画	京都府京都市中京区夷川通富小路西入俵屋町300	24,000	1.22
セントラルメディカル株式会社	石川県金沢市西念3 - 1 - 5	24,000	1.22
和田 公良	滋賀県守山市	24,000	1.22
株式会社ウイン・インターナショナル	東京都文京区大塚5 - 25 - 15	24,000	1.22
計	-	1,431,300	72.88

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,963,100	19,631	
単元未満株式	普通株式 900		
発行済株式総数	1,964,000		
総株主の議決権		19,631	

(注) 「単元未満株式」には当社所有の自己株式 79株が含まれております。

【自己株式等】

2024年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

(注) 当社は、単元未満の自己株式 79株を保有しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2024年1月1日から2024年3月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(2023年10月1日から2024年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,537,421	5,935,747
受取手形、売掛金及び契約資産	7,796,838	6,190,960
商品及び製品	19,920	26,042
原材料及び貯蔵品	1,986	1,443
前渡金	55,446	121,555
その他	98,524	54,150
貸倒引当金	1,779	1,745
流動資産合計	13,508,358	12,328,153
固定資産		
有形固定資産	347,310	318,121
無形固定資産	82,540	73,152
投資その他の資産	755,729	808,492
固定資産合計	1,185,580	1,199,766
資産合計	14,693,938	13,527,919

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,620,446	5,992,632
未払法人税等	19,670	157,354
契約負債	54,257	159,628
賞与引当金	105,919	100,946
役員賞与引当金	10,000	8,400
その他	281,825	313,349
流動負債合計	8,092,121	6,732,312
固定負債		
退職給付に係る負債	348,668	364,937
役員退職慰労引当金	440,180	468,055
その他	88,865	88,129
固定負債合計	877,714	921,121
負債合計	8,969,835	7,653,434
純資産の部		
株主資本		
資本金	539,369	540,969
資本剰余金	498,944	500,544
利益剰余金	4,415,850	4,538,522
自己株式	166	166
株主資本合計	5,453,998	5,579,870
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	112,497	132,748
その他の包括利益累計額合計	112,497	132,748
非支配株主持分	157,607	161,866
純資産合計	5,724,103	5,874,485
負債純資産合計	14,693,938	13,527,919

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年10月1日 至2023年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年10月1日 至2024年3月31日)
売上高	11,662,168	12,216,679
売上原価	10,236,841	10,631,219
売上総利益	1,425,327	1,585,459
販売費及び一般管理費	1,162,136	1,227,460
営業利益	263,190	357,998
営業外収益		
受取利息	52	44
受取配当金	250	300
保険解約返戻金	896	-
助成金収入	712	1,005
その他	1,371	1,309
営業外収益合計	3,283	2,659
営業外費用		
支払利息	481	-
支払保証料	260	-
コミットメントフィー	269	376
シンジケートローン手数料	16,000	1,000
固定資産除却損	-	1,133
その他	142	190
営業外費用合計	17,153	2,699
経常利益	249,320	357,958
税金等調整前四半期純利益	249,320	357,958
法人税、住民税及び事業税	46,237	149,209
法人税等調整額	48,771	20,718
法人税等合計	95,008	128,491
四半期純利益	154,311	229,466
非支配株主に帰属する四半期純利益	10,573	8,758
親会社株主に帰属する四半期純利益	143,738	220,708

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)
四半期純利益	154,311	229,466
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,234	20,251
その他の包括利益合計	2,234	20,251
四半期包括利益	152,076	249,718
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	141,503	240,959
非支配株主に係る四半期包括利益	10,573	8,758

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	249,320	357,958
減価償却費	49,631	49,320
固定資産除却損	-	1,097
貸倒引当金の増減額(は減少)	54	34
保険解約損益(は益)	896	-
受取利息及び受取配当金	302	344
支払利息	481	-
売上債権の増減額(は増加)	2,239,508	1,605,877
棚卸資産の増減額(は増加)	27,591	5,578
仕入債務の増減額(は減少)	2,136,452	1,627,813
賞与引当金の増減額(は減少)	59,860	4,973
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	10,250	27,875
役員賞与引当金の増減額(は減少)	18,100	1,600
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	49,431	16,268
未払消費税等の増減額(は減少)	66,819	42,302
その他の流動資産の増減額(は増加)	29,939	63,191
その他の流動負債の増減額(は減少)	2,609	98,081
その他	342	1,608
小計	69,026	493,638
利息及び配当金の受取額	879	327
利息の支払額	494	-
法人税等の支払額	153,627	16,510
法人税等の還付額	3,328	43,358
営業活動によるキャッシュ・フロー	218,941	520,815
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	29,412	4,747
無形固定資産の取得による支出	22,860	6,460
保険積立金の積立による支出	11,427	11,838
保険積立金の解約による収入	9,002	-
敷金及び保証金の差入による支出	-	1,070
敷金及び保証金の回収による収入	158	1,259
その他	20	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	54,520	22,856

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の償還による支出	8,750	-
リース債務の返済による支出	955	432
新株予約権の行使による株式の発行による収入	-	3,200
配当金の支払額	97,946	97,900
非支配株主への配当金の支払額	10,200	4,500
財務活動によるキャッシュ・フロー	117,851	99,632
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	391,313	398,326
現金及び現金同等物の期首残高	5,460,189	5,517,421
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,068,876	5,915,747

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

尚、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
受取手形	18,869千円	- 千円
電子記録債権	501千円	397千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)
給料及び手当	476,923千円	496,772千円
賞与引当金繰入額	89,216	95,246
役員賞与引当金繰入額	8,400	8,400
退職給付費用	25,463	18,597
役員退職慰労引当金繰入額	16,492	27,875
貸倒引当金繰入額	54	34

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)
現金及び預金	5,088,876千円	5,935,747千円
預入期間が3か月を超える定期預金	20,000	20,000
現金及び現金同等物	5,068,876	5,915,747

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年12月22日 定時株主総会	普通株式	98,036	50	2022年9月30日	2022年12月23日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年12月21日 定時株主総会	普通株式	98,036	50	2023年9月30日	2023年12月22日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)2
	メディカル トータルソ リューション 事業	遠隔画像診断 サービス事業	給食事業			
売上高						
外部顧客への売上高	11,095,195	361,886	205,087	11,662,168	-	11,662,168
セグメント間の内部売 上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	11,095,195	361,886	205,087	11,662,168	-	11,662,168
セグメント利益	218,702	39,092	4,325	262,121	1,068	263,190

(注)1. セグメント利益の調整額 1,068千円は、セグメント間取引の消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)2
	メディカル トータルソ リューション 事業	遠隔画像診断 サービス事業	給食事業			
売上高						
外部顧客への売上高	11,633,398	372,464	210,815	12,216,679	-	12,216,679
セグメント間の内部売 上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	11,633,398	372,464	210,815	12,216,679	-	12,216,679
セグメント利益	318,654	30,901	7,262	356,818	1,180	357,998

(注)1. セグメント利益の調整額 1,180千円は、セグメント間取引の消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	メディカルトータルソリューション事業	遠隔画像診断サービス事業	給食事業	
医療機器等	9,626,774	-	-	9,626,774
保守・コンサル	1,458,790	-	-	1,458,790
遠隔画像診断	-	361,886	-	361,886
給食	-	-	205,087	205,087
顧客との契約から生じる収益	11,085,564	361,886	205,087	11,652,537
その他の収益	9,630	-	-	9,630
外部顧客への売上高	11,095,195	361,886	205,087	11,662,168

(注) その他の収益には、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)に基づく賃貸収入等が含まれております。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	メディカルトータルソリューション事業	遠隔画像診断サービス事業	給食事業	
医療機器等	10,247,073	-	-	10,247,073
保守・コンサル	1,376,695	-	-	1,376,695
遠隔画像診断	-	372,464	-	372,464
給食	-	-	210,815	210,815
顧客との契約から生じる収益	11,623,768	372,464	210,815	12,207,048
その他の収益	9,630	-	-	9,630
外部顧客への売上高	11,633,398	372,464	210,815	12,216,679

(注) その他の収益には、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)に基づく賃貸収入等が含まれております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	73円31銭	112円46銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	143,738	220,708
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	143,738	220,708
普通株式の期中平均株式数(株)	1,960,721	1,962,492
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	73円09銭	111円78銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	5,920	12,048
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年5月14日

株式会社レオクラン
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 田 明

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安 田 秀 樹

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社レオクランの2023年10月1日から2024年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2024年1月1日から2024年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年10月1日から2024年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社レオクラン及び連結子会社の2024年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。